



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日 東

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ 上場取引所  
 コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 植野 伸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 宇野沢 史紀 (TEL) (03) 3547-2654  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	90,423	3.0	1,693	152.1	1,930	110.4	1,281	151.5
25年12月期第1四半期	87,778	△3.5	671	△70.3	917	△63.8	509	△65.1

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △2,924百万円( -%) 25年12月期第1四半期 8,297百万円(△11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	30.64	30.61
25年12月期第1四半期	12.07	12.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	220,345	122,281	55.2
25年12月期	228,170	130,972	56.9

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 121,611百万円 25年12月期 129,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	10.00	—	131.00	141.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月期の期末配当金の内訳 普通配当19円00銭、特別配当112円00銭  
 平成26年12月期の期末配当予想の額は未定(ただし1株当たり10円以上)であります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	169,700	△2.7	1,310	△27.5	2,500	△26.1	750	△64.5	17.93
通期	348,800	1.8	3,700	167.5	5,600	29.4	2,770	△19.2	64.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	42,155,400株	25年12月期	42,155,400株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	325,975株	25年12月期	333,481株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	41,824,455株	25年12月期1Q	42,227,202株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、上記の期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式の数が含まれており、その株式数は、26年12月期1Qが247,000株、25年12月期が255,200株であります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おさください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）の我が国経済は、政府の経済対策による公共投資の増加や海外経済の持ち直し等に加え、消費増税前の駆け込みによる個人消費の拡大に支えられ、緩やかな回復基調となりました。

今後は、駆け込み需要の反動減や、消費増税がもたらす悪影響から、一時的に経済が落ち込むとみられるものの、経済対策による支えや設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善などもあって、緩やかな回復が続くとみられます。ただし、中国を含む新興国経済の先行きに不透明感が残っており、また国内では消費増税による落ち込みから再び回復基調に戻るのかを注視する必要があると思われま

す。広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、広告業の売上高は平成25年4月より平成26年2月まで前年同月比で11ヶ月連続プラスになるなど、堅調に推移しております。今後も、消費増税による駆け込み需要の反動懸念はあるものの、雇用・所得環境の改善に伴い、引き続き堅調な推移が期待されます。

このような環境の下、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かす「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION 2020」を掲げ、収益管理体制の厳格化や国内外のグループ会社との連携強化、コンシューマー・アクティベーションの基盤整備や得意とするコンテンツビジネスの拡大など、グループ基盤の構築およびビジネスモデルの複合化に向けた施策を推し進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は904億23百万円（前年同期比3.0%増）、売上総利益は136億8百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は16億93百万円（前年同期比152.1%増）でありました。これに営業外収益2億89百万円および営業外費用52百万円を計上した結果、経常利益は19億30百万円（前年同期比110.4%増）でありました。税金等調整前四半期純利益は21億23百万円（前年同期比119.0%増）、四半期純利益は12億81百万円（前年同期比151.5%増）でありました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

## (広告業)

広告業における外部顧客への売上高は896億10百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は19億19百万円（前年同期比99.7%増）でありました。

売上高については、消費増税前の広告出稿増加により、当社および国内子会社は増収となりました。アジア子会社が堅調に推移した海外子会社も増収となり、総体として前年同期を上回りました。セグメント利益についても、当社単体、国内子会社、海外子会社ともに増益となり、前年同期を上回りました。

なお、グループの中核である当社単体の業績、業種別・区分別売上は以下のとおりであります。

売上高は785億73百万円（前年同期比2.5%増）、売上総利益は100億77百万円（前年同期比17.3%増）でありました。人件費の増加がありましたが、その他経費の適切なコントロールにより、営業利益は13億94百万円（前年同期比80.9%増）でありました。

業種別売上では官公庁・団体、自動車・関連品、外食・各種サービス、金融・保険、ファッション・アクセサリなどの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、教育・医療サービス・宗教、飲料・嗜好品、食品、不動産・住宅設備、交通・レジャーなどの業種の広告主からの出稿が減少しました。

区分別売上ではマーケティング・プロモーション、デジタルメディア広告、テレビ広告、新聞広告、制作その他区分で前年同期に比べ増収でありましたが、その他の区分では前年同期に比べ減収でありました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上 (注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
メ デ イ ア	雑誌広告	3,070	3.9	△4.5
	新聞広告	5,902	7.5	5.8
	テレビ広告	34,818	44.3	2.0
	ラジオ広告	685	0.9	△14.9
	デジタルメディア広告	3,372	4.3	31.7
	OOHメディア広告	2,095	2.7	△20.9
小 計		49,946	63.6	2.0
メ デ イ ア 以 外	マーケティング・プロモーション	16,065	20.4	5.7
	制作その他	12,560	16.0	0.4
小 計		28,626	36.4	3.3
合 計		78,573	100.0	2.5

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
- 2 テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。  
(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)
- 4 OOH (アウト・オブ・ホーム) メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(その他の事業)

その他の事業における外部顧客への売上高は8億12百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント損失は2億26百万円(前年同期は2億75百万円の損失)でありました。

主たる事業である雑誌・書籍の出版・販売事業において、出版市場全体の縮小に伴い、収益確保が困難である環境下、返本増加などにより減収となり、経費の圧縮に引き続き努めましたが営業損失でありました。

(海外売上高)

当社グループの海外売上高は、すべて広告業のものであり、当第1四半期連結累計期間の売上高の8.8%(前年同期は8.5%)でありました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末(平成25年12月31日)と比較した当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、時価の下落による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ78億25百万円減少の2,203億45百万円でありました。負債合計は、前述の投資有価証券の時価下落に起因する繰延税金負債の減少があったものの、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億65百万円増加の980億63百万円でありました。純資産合計は1,222億81百万円、少数株主持分および新株予約権を除いた自己資本比率は55.2%でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期を上回り堅調に推移しましたが、第2四半期以降の広告市況は、短期的には消費増税による反動減等の影響を見極めながら出稿状況が左右されるものと想定されます。一方で、円安・株高を背景にした景気回復基調は変わらず、中長期的な広告市況は底堅く推移すると予想されます。

これらの状況に加え、6月に予定している本社移転に伴う各種費用増加も考慮し、第2四半期連結累計期間および連結通期業績予想値につきましては、平成26年2月14日に公表した業績予想を変更しておりません。

引き続き、メディア環境や消費者行動の変化をとらえたコミュニケーション・プログラムの開発・提供を推し進め、競争力・収益性を向上させてより一層の業績拡大を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,554	27,286
受取手形及び売掛金	81,659	79,086
有価証券	11,371	10,431
たな卸資産	8,469	8,138
その他	2,391	2,591
貸倒引当金	△514	△476
流動資産合計	128,932	127,057
固定資産		
有形固定資産	3,392	3,695
無形固定資産	2,132	2,120
投資その他の資産		
投資有価証券	84,829	78,524
その他	9,694	9,732
貸倒引当金	△810	△784
投資その他の資産合計	93,713	87,472
固定資産合計	99,238	93,287
資産合計	228,170	220,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,997	68,630
短期借入金	—	79
1年内返済予定の長期借入金	164	164
未払法人税等	1,950	604
引当金	892	2,474
その他	7,076	7,163
流動負債合計	76,080	79,116
固定負債		
長期借入金	82	82
引当金	1,688	1,442
その他	19,346	17,422
固定負債合計	21,116	18,947
負債合計	97,197	98,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	11,982	11,982
利益剰余金	44,303	40,275
自己株式	△651	△638
株主資本合計	93,216	89,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,142	31,213
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	1,513	1,194
その他の包括利益累計額合計	36,657	32,409
新株予約権	21	25
少数株主持分	1,077	644
純資産合計	130,972	122,281
負債純資産合計	228,170	220,345

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	87,778	90,423
売上原価	76,167	76,814
売上総利益	11,611	13,608
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,960	4,900
賞与引当金繰入額	1,025	1,831
役員退職慰労引当金繰入額	12	6
役員賞与引当金繰入額	28	37
貸倒引当金繰入額	52	△9
その他	4,861	5,149
販売費及び一般管理費合計	10,939	11,915
営業利益	671	1,693
営業外収益		
受取利息	58	60
受取配当金	27	10
持分法による投資利益	24	37
生命保険配当金	51	94
その他	108	85
営業外収益合計	270	289
営業外費用		
支払利息	4	2
貸倒引当金繰入額	0	19
複合金融商品評価損	—	14
その他	20	16
営業外費用合計	25	52
経常利益	917	1,930
特別利益		
投資有価証券売却益	216	282
その他	4	27
特別利益合計	220	309
特別損失		
投資有価証券売却損	62	2
投資有価証券評価損	26	77
事務所移転費用	41	23
その他	37	13
特別損失合計	168	116
税金等調整前四半期純利益	969	2,123
法人税等	441	795
少数株主損益調整前四半期純利益	527	1,327
少数株主利益	17	46
四半期純利益	509	1,281

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	527	1,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,854	△3,929
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	913	△321
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△1
その他の包括利益合計	7,770	△4,252
四半期包括利益	8,297	△2,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,231	△2,965
少数株主に係る四半期包括利益	66	41

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,999	778	87,778	—	87,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1	3	△3	—
計	87,001	779	87,781	△3	87,778
セグメント利益又は損失(△)	961	△275	686	△14	671

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,610	812	90,423	—	90,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	10	11	△11	—
計	89,611	823	90,434	△11	90,423
セグメント利益又は損失(△)	1,919	△226	1,693	0	1,693

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。